

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232335	愛知県	清須市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	98.5%
本庁舎の夜間警備			98.6%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.0%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.0%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.2%
学校給食(調理)			91.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員(再任用)は不補充としており、任用終了については、臨時職員で対応している予定。	33.6%	35.6%
水道メーター検計			96.6%	98.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	98.6%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	1	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	59.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカー場等)	7	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	0		57.8%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		74.5%	50.2%
雨水溜場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休養施設 (伊勢丹、市民会館等)	0	0			0		94.7%	86.2%
休養施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	0	0			0		47.9%	42.6%
公営住宅	0	0			0		13.2%	14.2%
駐車場	0	0			0		31.0%	38.0%
大規模公園、遊歩道等	0	0			0		30.9%	21.2%
図書館	1	1	100.0%		0		18.0%	19.4%
博物館 (歴史館、市民会館、市民会館等)	1	1	100.0%		0		27.5%	27.2%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	3	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、運営での施設運営にあたっては、職員が常駐が必要と考えるため、専任職員や臨時職員専任に検討することとしている。	23.3%	23.0%
文化会館	3	1	33.3%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	2	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、運営での施設運営にあたっては、職員が常駐が必要と考えるため、専任職員や臨時職員専任に検討することとしている。	63.5%	51.2%
合宿所、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	3	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、運営での施設運営にあたっては、職員が常駐が必要と考えるため、専任職員や臨時職員専任に検討することとしている。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	8	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、運営での施設運営にあたっては、職員が常駐が必要と考えるため、専任職員や臨時職員専任に検討することとしている。	24.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託予定	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	17.2%
委託率	28.0%
総合窓口設置率	13.2%
委託率	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 総務 庶務 福利厚生 財務会計	
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	38.7%
委託率	3.2%
実施率	28.9%
委託率	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、総務事務センターの設置の有効性等を検討

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	どこまでの範囲でクラウド化が可能か、また、どの自治体と共同利用が可能か導入時期を含め検討中	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	全国
実施率	24.7%
単独クラウド	36.5%
自治体クラウド	28.9%
単独クラウド	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	95.7%
作成割合	94.8%

【注】統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの期間で整備するよう要請されているが、当該実施における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算以降に財務書類を作成した団体をいう。